

令和元年度環境経済委員会行政視察報告書

環境経済委員会委員長 川合 隆史

【視察日程】 令和元年10月7日（月）～10月9日（水）

【視察委員】 委員長 川合 隆史
副委員長 鷺見 隆仁
委員 森山 和博、酒井 伸二、宇留間 又衛門、
白鳥 誠、盛田 眞弓
随 行 員 高橋 麻理子、西森 照泰

【視察地及び調査事項】

- 1 愛知県豊田市（10月7日、8日）
 - （1）農業振興施策について
 - （2）グリーンツーリズムについて
 - （3）豊田市美術館について（現地視察）
- 2 愛知県田原市（10月9日）
 - （1）農業振興施策について（現地視察含む）

【視察報告】

1 豊田市

(1) 農業振興施策について

調 査 目 的	豊田市は、大消費地である名古屋市に近い立地であり、平坦部や山村部の特徴を生かし多様な農産物を生産している。こうした特徴を踏まえ、主要施策として「地域特性に応じた産業型農業の推進」と「地域が支える“食と農”の推進」を掲げ、農地の集約・集積やICT導入支援、経営体の企業化及び企業参入といった各種取り組みを計画している。このほか、8月には、ITを活用した農業者への支援を目的として、企業（KDDI）との連携協定「Cloud On とよた」を締結した。千葉市においても、今年度から農業分野に対しての施策の拡充が図られたところであり、農業の成長産業化に向けた施策展開の参考とするため、「第3次豊田市農業基本計画」の内容や効果的な取り組み、課題について調査する。
視 察 概 要	1 調査項目 (1) 農業振興施策について 2 説明者 産業部農林振興室農政課長、同担当長 3 主な質疑（□：質疑、■：答弁） □市内に兼業農家が多い背景は。 ■もともと農地を持っている方が自動車会社に勤めており、兼業農家となっていることが多い。自動車産業の特性上、夜勤があるため、昼間に農業ができ、結果的に農地の保全ができていく状況である。 □6次産業化を推進しているが、イニシアチブをとっているのは行政側か、農業従事者か。 ■仕掛けの部分、取っ掛かりの部分については、行政マターでやっており、積極的に情報発信も行っている。しかし、6次産業化はモノを作るだけでなく、売るところまで考えなければならないため、本当にやる気のある事業者でなければ成り立たない。そのため、事業を展開しても、参加する事業者は毎年固定されている状況であり、新規の参加者は少ない。 □農ライフ創生センターが行っている「桃・梨専門コース」の予算規模及び参加状況について。

	■今年の４月から受講を開始したため、現段階では予算規模と呼べるものではなく、実習受け入れ先の里親農家に手間賃が出る程度。受講者が独立して農業に従事する際に補助事業を行うことを検討している。なお、現在の受講者は１名であり、座学は愛知県立農業大学校で行い、実習は里親農家の下で行うことになっている。 □行政が主体的に農家とコミュニケーションをとるような取り組みはあるのか。 ■農ライフ創生センターについては農協と市が一緒に行っており、「桃・梨専門コース」は農家からの強い要望があって実現したものである。常に農家と農協と市で打ち合わせを行って、農業従事者の声を聞くようにしているほか、中学校区ごとに、農業委員や農地利用最適化推進委員、地元農家、市農政課職員などを構成員とする地域営農協議会があり、そこが話し合いの場となっているが、なかなか深い話ができていないのが現状である。 □地域営農協議会ではどのようなことが話し合われているのか。 ■地域の農業や集落営農に関する話のほか、担い手を誰にするかなど、将来の話もしている。 □農地の集約・集積により、使いやすい規模の農地を用意することが企業や新規就農者の参入促進につながると思うが、どのような取り組みを行っているのか。 ■例えば、自然栽培に近い有機農法をしたい方には山間の農地が好まれるなど、様々なニーズがあるので、こういった場所が貸し出せるのか、情報発信をしていくしかないと考えている。企業に貸し出せる農地についても、集積して情報発信していけばいいと思っているが、そういった場所はすでに農業生産法人に利用されていることが多い。豊田市は、たまたま企業が関心をもっており、企業参入17社という実績があるものの、行政として効果的な取り組みはできておらず、模索しているというのが現状である。
視察の所感	□市内産物のブランド化の推進や６次産業化の推進に力を注いでいるとのこと。事業の継承に関しては、千葉市同様、非常に難しい状況であると実感した。スマート農業の推進や農業のＩＣＴ化などの推進に関しては、まだまだ実例も少なく今後の検討の課題であるほか、愛知県では、豚コレラの問題が深刻であり、野生のイノシシへのコレラの蔓延や、鳥

	獣被害により、農業を続けていく意欲をそがれ、離農者が多いとのことと、市内の農業を守る立場として複合的な多くの課題があると認識することができた。 □県下有数の農業振興地域であるが、近年では、経営耕地面積の減、また、販売農家数の減、さらには、イノシシなど鳥獣害が深刻化する厳しい現状がある中で、第3次農業基本計画を策定されている。しかし、現場のニーズ、農家さんの声をしっかり受け止めたことで、効果ある各種事業が展開されていることが分かった。 □中学校区単位で、「地域営農協議会」が市と現場、農家さんとのコミュニケーションをとる関係があり、顔の見える関係が確立できていると感じた。 □農商工連携、ブランド化、6次産業化において効果がみられ、参考にするべき事例と感じた。また、美術館との連携についても興味深かった。 その他、新たな担い手の育成のための取り組みについても、市、農協、農家の連携の濃さを感じた。 □豊田市の農業の特徴として、兼業農家が一定数を占め、自給的農家も含めて「農業への理解」や農業を身近に感じる土台があることは、千葉市との違いの一つである。平成17年の6市町村合併の経緯により、3倍の面積へと広がった市域の自然の資源を生かした取り組みは参考になった。山林地域が7割となり、害獣のイノシシ被害の対策と同時に豚コレラの対策にも苦慮しているとのこと。「地産地消」ではなく、「地産地食」に千葉市の感覚との違いを感じた。
--	---

(2) グリーンツーリズムについて

調 査 目 的	豊田市の山間部に位置する「ザ ニンジャマンション」は、伝統的な古民家を農泊推進拠点として整備した宿泊・飲食施設であり、民間事業者が管理運営を行い、主にインバウンドを対象とした滞在型観光の振興を図っている。千葉市においても、グリーンツーリズムの推進にあたり、内陸部（若葉区・緑区）に観光拠点を創出し、エリアとしての価値を創造することを目指しており、その一環で乳牛育成牧場の廃止と、牧場の跡地に集客の核となる施設を民間活力の導入により整備する方針が決定されたところであるため、豊田市の取り組みや現状における課題を調査し、本市施策の参考とする。
視 察 概 要	1 調査項目 (1) グリーンツーリズムについて 2 説明者 企画政策部企画課副課長、同担当長、産業部商業観光課担当長 3 主な質疑（□：質疑、■：答弁） □ラグビーワールドカップ開催の影響により、農泊施設「ザ ニンジャマンション」の知名度や利用者数は上がっているのか。 ■正確な数字はないが、利用実績は増えてきており、特に外国人利用者が多く入ってきている。試合開催日及びその前後という形で連泊の予約が発生していると施設から聞いている。 □農家レストランのメニューの内容や、宿泊者からの評価や要望があれば、教えていただきたい。 ■特にアメリカ人はヘルシー志向が高く、また、抹茶にも関心を示しているということで、野菜中心でお茶を少し取り入れたメニューを開発した。その他、日本の文化体験に絡めて五平餅も提供しており、外国人からの興味関心も高い。しかし、シェフが他の飲食ビジネスも展開しており、レストランに専従することが難しいことから、現在、農家レストランはなかなか機能していない状況である。 □農泊施設への交通アクセスはどのようになっているのか。 ■公共交通機関からのアクセスは不便な立地であり、レンタカー利用がほとんどである。海外からの訪問客が、セントレア周辺でレンタカーを借りて観光しながら、宿泊先として農泊施設を選ぶという利用形態が現

	状である。 □農村・漁村振興交付金事業で交付金が2,100万円とのことだが、事業費の内訳は。 ■一番大きいのは施設改修費の約1,400万円。これは2分の1補助になるため、残りの2分の1は運営母体である「里の館」の持ち出しである。ほかに、ソフト事業について、プロモーションやレストランのメニュー開発で550万円弱、研修生の雇用については年間85万円弱となっている。 □開業から現在までの施設の稼働率は。 ■大規模イベントが開催されるときはかなりの稼働率だが、通常、平日においては常時予約で埋まっているということはない。施設のPRをしながら平日の利用者を増やすことが運営上の課題だと考えている。 □農泊事業による雇用の創出は。 ■市外から若い方が研修生として通勤していたが、家庭の事情で今年度から関わりがなくなってしまった。しかし、その後、施設のプロジェクトマネージャーとのつながりで、東京から若い方が来て住み込みで働いている。 □施設について、どんな方がどのように利用しているのか。 ■年齢層や家族構成等は把握していないが、施設を最終目的地とするよりも、目的地から目的地に移動する間の宿泊先として利用している方が多いようである。関東から関西に行く途中で、中間地点として宿泊するような利用形態が主であると施設側から聞いている。 □「ザ ニンジャマンション」という名前だが、忍者を打ち出した仕掛けはあるのか。 ■宿泊者が利用できるミニキッチンが観音開きの扉の内側にあり、どんでん返しのようにになっている。また、2階の、もともと養蚕スペースだったところに上がる階段が、上げ下げできるようになっており、忍者屋敷を連想させるようになっている。 □農泊施設を核とした、今後のグリーンツーリズムの展望について。 ■モデル事業としてまだ立ち上がったばかりなので、まずはここをしっかりと形づくるのが喫緊の課題である。また、市内の旅館業との兼ね合
--	---

	いもあり、市から積極的に事業を仕掛けるのが難しい面もある。農泊事業の展開により、市内の旅館業とのお客の奪い合いにならないよう、すみわけの考え方を整備しておく必要があるほか、各地区における機運の高まりを見ながら、どんなレベル感で事業展開していくか、今後検討する予定である。
委員の所感	□外国人をターゲットとした施策を民間と共に企画し事業を行っているとのこと。「ザ ニンジャマンション」とネーミングはキャッチーであり施設も古民家を改修していて面白い。現状、平日の稼働率や雇用の創出について課題があり、事業運営としては、収益等に関しては難しいが、モデル事業としては千葉市にとっても参考になる取り組みだと感じた。 □グリーンツーリズムの核となる施設「ザ ニンジャマンション」を活用しながら今後どのように展開されるのか気になるところである。グリーンツーリズムをどのように見せていくのか、インバウンドの受け入れについては継続できるのか注視していきたい。 □難しいテーマであるものの、切り口としてはアイデアに富んだ取り組みであると感じた。今後の広がり、展開については他の宿泊系の動きを見ながらとのことで、行政としての関わりの難しさを感じた。 □農泊モデル事業、「ザ ニンジャマンションの展開」、実施体制（グリーンツーリズム）について理解できた。インバウンドの中心的受け皿の位置づけとして、また、豊田市農業の観光施策の目玉としての位置づけ等、将来に向けての発展を感じさせる事業を理解できた。 □築 150 年の古民家を「ザ ニンジャマンション」として農泊というユニークな取り組みを興味深く聞いた。事業実施主体としてとよたグリーンツーリズム推進協議会、特に、プロジェクトマネージャーの存在なくしては実現できない企画と分かった。立地場所の近隣には民家があることから、節度を持った利活用が必要であり、農家レストランや研修生の継続などには、人材の育成も課題であることが分かった。

(3) 豊田市美術館について（現地視察）

調 査 目 的	本市美術館は、平成32年7月の供用開始を目指して、現在、拡張整備工事を進めているところであるが、拡張に当たっては改修費用の圧縮や本市文化力強化に向けた美術館のあり方の明確化等を求めた附帯決議がなされている。本年6月にリニューアルオープンした豊田市美術館を視察し、美術館が市の芸術文化振興に果たす役割など、本市施策の参考とする。
視 察 概 要	1 調査項目 (1) 豊田市美術館について（現地視察） 2 説明者 豊田市美術館副館長、同担当長、学芸員 3 現地視察の様子（写真） ①会議研修室において美術館の概要説明を聴取  ②企画展※及び施設内の見学 （※来場者多数のため館内撮影不可）   美術館外観

視察の所感	□トヨタ自動車の寄附等もあり、非常に充実した施設になっている、近年に改修しており十分なコスト（25 億円程度）をかけられることはうらやましい限りである。平日にもかかわらず、クリムト展をやっていたので、多くの人が来場していたことにも驚いた。 □屋外に大きな池のある庭園が整備されており、水と緑の空間は、本当に市民の憩いの場の印象を受けた。また、年間行事として多彩な企画展・常設展を開催しており、斬新なテーマや若手アーティストを起用するなど、話題性のある企画展を随時開催している点が大変勉強になった。さらに、企画展などにあわせて、アーティストや講師、評論家などを招いた講演会やクリスマスコンサートなど、多彩なイベントが随時開催されているとのことで、美術館を盛り上げる戦略も勉強になった。 □美術館そのもののハード面はもとより、運営体制、職員の育成、施策、展示企画などソフト面においても非常に充実しており、市政において芸術的、文化的なものに重きを置く姿勢、風土のようなものを感じた。美術館が市長部局ではなく、教育委員会の所管にあることも一つのポイントであると思う。今後の千葉市美術館のリニューアルにあたり、少しでもエッセンスを反映させられるよう、研鑽していきたい。 □非常に多くの来館者があることと、その方々を迎え入れる配慮・体制（臨時駐車場等）が重要であり、商店街等、市全体での受け入れ体制、おもてなしを感じることができた。本市の美術館の催しの取り組みに参考とすべきことを学んだ。 □施設は、平成 26～27 年にリニューアルをし、再度平成 30 年にもバリアフリーの整備を行っているため、とても清潔で洗練された雰囲気であった。建物自体も近代的なデザインで、外観もアートチックで引き込まれるものであった。学芸員が現在は 7 名であり、来年にもう 1 名募集しているとのことであったが、「学芸員の少ない」ことを強調されていたのが印象的だった。千葉市は、町なかに位置する立地であり、そこでの展示でいかに別世界へと来館者をいざなえるか、企画で魅力的な取り組みをするのが期待される。
--------------	--

2 田原市

(1) 農業振興施策について（現地視察含む）

調 査 目 的	昭和43年の豊川用水の全面通水以降、大規模な生産基盤の整備が進められた田原市は、生鮮野菜類の産地化と温室・畜産団地などの造成により、全国的にも類を見ない農業先進地域となっており、市町村別農業産出額も平成26年から29年の4年連続で全国1位となっている。しかし、田原市においても、他市と同様、販売農家数の減少、農業従事者の高齢化等による担い手不足といった問題を抱えているほか、農地の集積・集約化や市内産農産物のブランド化推進等、様々な課題が存在している。 農業日本一の自治体における各種施策の内容、課題を調査し、千葉市農業の成長産業化に向けた施策の参考とする。
視 察 概 要	1 調査項目 (1) 農業振興施策について 2 説明者 産業振興部農政課長補佐兼農政企画係長 イノチオホールディングス（株）営農支援部長、 同営農支援部営農支援課農業部門技術士 3 視察の様子（写真） ①田原市役所第2委員会室にて、概要説明を聴取 

②現地視察（低炭素施設園芸モデルハウス）



4 主な質疑（□：質疑、■：答弁）

□農業生産額が毎年順調に伸びている要因と、それに対する市の実効性のある施策について教えていただきたい。

■率直に言って相場である。以前は一帯が大根の生産地だったが、キャベツのほうが収益を上げられるようになってきたので、キャベツの生産

	がとても広がっている状況である。他の地域と比較して機械化も相当進んでいる。施設園芸については、人の手間がかからないように環境制御装置を入れて、ハウスの中の回転率を上げ、相場が上がりやすいときに出荷できるような体制を構築している。加えて、市場に対し、年間で一定量以上出荷するという相対契約を結んでいる農家が多い。この契約においては、出荷したくない時期においても出荷しなければならないが、その分出荷量を一定に保ち、相場に左右されない安定した単価で出荷できる利点がある。 施策については、市の予算だけでは、市内の広大な農地に行き渡らないため、国の補助事業を使うことになるが、それも使いやすいものを使いづらいものがあり、利用できるものについて支援している状況である。 例えば、施設園芸のハウスについては最低でも3,000万円の投資が必要なので、このぐらいの規模に使える国庫補助事業の活用を支援している。 □低炭素施設園芸モデルハウス導入の経緯について。 ■農林水産省から予算がついたものの、事業者がおらず、市が引き受けることになったのが実態である。協会自体は市が中心となって運営しているが、施設管理は、大手農業用ハウスメーカーの子会社であるイノチオ農芸が行っている。試験機関としては十分活用されたものの、新しい技術も出てきているので、新たに同種の施設を作る予定は考えていない。 □地域の特殊性や農家による投資の考え方について。 ■他の地域と比較して農業者が集積しているため、販売面で有利であることは確かであるが、相場に向かって出荷すると買ったたかれてしまうため、市場に対する年間契約を持っていないと経営計画が立てられない状況である。また、人口が多い地域であれば、個人の農家が直売所に農産物を卸して販売した方が儲かるが、田原市は人口が少ないため、こうした販売は向いていない。 投資については、キャベツであれば農業用機械の購入で1台1,000万円ほどかかるが、施設園芸については1棟3,000万円から5,000万円のハウスを2、3棟、多い人で10棟ほど所有していて、年間でローテーションを回しながら生産している。生産、販売、投資については農家の経営判断の世界になっている。
委員の所感	□年間の農業生産額が800億円を超え、千葉市とは少し立場が違うとは思ったが、稼げる農業を実現しているので農業を取り巻く状況は少し違うように感じた。離農者も少なく、事業継承も比較的うまくいっている

	とのこと。遊休農地もないらしく、課題は稼げる農業を続けていくノウハウを蓄積していくこととのことだった。また、千葉市のように人口を抱え、消費地と隣接している農業は、職業として生活していく農業の構築は近郊農業に徹して、売れる商品を多品目生産していくように心がければある程度の収入の確保はできるはず、行政がどのように指導していくかが問われるとの意見をもらうことができた。 □野菜、花きを中心に農業産出額、日本一にふさわしい出荷の体制、仕組みは見事。国の主導権が強かったようではあるが、低炭素モデルハウスのような取り組みを推進できる風土、地域体制が素晴らしい。農業をビジネス的にとらえる考えが農協内に根付いているようにも感じた。千葉の農業従事者、農協との交流会のようなものがあると、新しい発見があるのかもしれない。 □田原市の第1次産業の就業人口比率は、全国平均 3.8%に対し 28.2%であり、専業農家も 47.5%と多い。また、平成22年～27年を見ると、専業農家が増加していることに驚いた。電照菊のハウスは、夜 23 時から4時間程度、電気料金の安くなる深夜に照射を行っていることなど、様々なコストカットをしている点が勉強になった。 □現地視察では、国の補助事業として、平成22年に建設したハウス内で説明を聞いた。外壁の複層化により、高断熱となり、光を散乱させるくもりガラスを利用することで、ハウス内の影の影響を少なくすることができるとのこと。ハウス内には菊の苗が植えられ、花芽の抑制効果がある赤い LED の照明や葉の温度を測定している監視カメラ、消毒薬を散布するシャワー、太陽光パネル、梨地（すりガラス）の二重ガラス等があり、各種センサーからの計測データを基にした一元管理が行われ、栽培に最適なハウス内環境をコントロールしている。費用はかなりかかるとのことで、「実験施設」との話もあった。CO2 の低減と台風などの被害に遭わないために強度のあるハウスにしているが、1棟 3,000 万～5,000 万円の施設整備は大変だと思った。
--	---